

住民主体で地域で活動する仕組みを定着させ、
高齢者が孤立することなく安心して暮らせる地域づくりに貢献！

特定非営利活動法人寝屋川あいの会

生活支援の担い手増強で高齢者孤立防止事業

助成テーマ：高齢者や障害児・者などが地域で普通の暮らしをすることを支援する事業

助成区分：全国的・広域的ネットワーク活動支援事業 | 助成金額：7,721 千円

ここに注目！

- ◆インフォーマルな「助け合い」の生活支援サービスは、利用者にとっては介護保険サービスの対象とならない生活上の細かな困りごとをお願いでき、また、担い手である元気高齢者にとっては生きがい活動となり、双方にメリットがあります。
- ◆当団体は、社会福祉協議会をはじめ、地域包括支援センター、自治会、医師会、老人クラブなど 23 の団体と連携し、地域資源をコーディネートする役割を担っています。窓口を一本化することで、様々な相談にスピーディーかつ的確に対応できる強みを持っています。
- ◆当団体が育成した担い手による生活支援サービスは、1 年間で 3,139 件、合計 11,358 時間行われました。

事業の背景

- ◆当団体が拠点をおく寝屋川市の調査によると、平成 26 年 12 月現在要支援認定者は約 3,400 名、二次予防事業対象者は約 3,700 名いるとされています。介護保険制度改正による「要支援者への生活支援の市町村移管」に対応するためには、平成 28 年度までに約 200 名の担い手を必要とし、地域住民による福祉の担い手の発掘と増強が喫緊の課題であるといえます。
- ◆また、当団体が 2001 年より行っている「高齢者の社会的孤立防止のための生活支援システム」を関西広域へ展開することを目指し、これまで本取り組みを評価している大阪府下・兵庫県下の市町村の他に、奈良県・滋賀県・京都府下の市町村へもノウハウを共有したいと考えていました。

事業概要

- ◆担い手の新規登録者数の増加と活動促進に向けて、65 歳以上の元気な高齢者を対象にフォーラムを開催しました。フォーラムでは、初めての参加者に対して、「高齢者による生活支援の仕組み」について特集されたテレビ番組の映像を用いて、担い手による活動の重要性を参加者に分かりやすく伝えました。
- ◆増加・多様化する生活支援に対する支援活動の輪を広げるために、高齢者の生活支援活動に関心のある活動者等がいつでも気軽に集まり交流できる「常設サロン」を設けました。定期的に情報交換の機会や交流会を開催したことにより、活動者同士やコーディネーターとの良好な関係作りに寄与しました。サロンでは交流とあわせて活動者のスキルアップを図る研修会を実施するなど、担い手が継続的に活動できる環境を整えました。

- ◆当団体の生活支援システムを他地域にも広げるため、連携先団体のある大阪府・兵庫県・滋賀県・京都府・奈良県の 5 府県の計 32 団体にて事業推進研修会を開き、ノウハウの共有と普及を行いました。そのうち 8 団体では、協議会設立に向けた研修会を開き、各地域でのシステム立ち上げ支援を行いました。

平成27年度事業

特定非営利活動法人寝屋川あいの会

生活支援の担い手増強で高齢者孤立防止事業

全国的・広域的ネットワーク
活動支援事業

助成金額7,721千円

背景

- ・繋がり希薄化が目立つ地域において、社会的に孤立しやすい高齢者が増えている。
- ・介護保険制度改正による「生活支援の市町村移管」に伴う対応が求められている。
- ・過去の助成で仕組み化した「インフォーマルな生活支援システム」を他地域にも展開したい。



事業概要

◆担い手の活動促進に向けた取り組み

65歳以上の元気高齢者を対象にフォーラムを開催したり、気軽に集い交流ができる常設サロンを開設。高齢者の多様な生活支援活動への参加を促進した。



◆コーディネーターの配置

多様化する生活支援ニーズに即した支援を提供するためコーディネーターを常時配置し、支援可能な担い手と利用者とのマッチングを行う。



◆支援ネットワークの拡大

各地域の行政や支援団体と連携し、それぞれの地域に合った生活支援システムを展開。



成果

◆新たに担い手100名の登録。

◆コーディネーターの配置により円滑かつ迅速な対応が可能となり、年間3,139件の支援サービスを提供。

◆5府県で計32団体への研修を行い、活動ノウハウを展開。



住民主体で地域で活動する仕組みを定着させ、高齢者が孤立することなく安心して暮らせる地域づくりに貢献！



事業評価時のコメント

- ◆平成 29 年 4 月までにすべての市町村で実施される「日常生活支援総合事業」に対応するため、数値目標を明確にし、対象団体を絞ってアプローチしたことにより、20 を超える団体と連携体制を構築することができました。その結果、当初目標である担い手登録者数 100 名を達成でき、年間 3,000 件もの支援ニーズに応えられました。これは、ニーズに的確かつスピーディーに対応できるよう、コーディネーターを配置して専門的にマッチング業務をしたことが利用者の高い満足度に繋がったためと考えます。

成果物

- ・『生活支援の担い手増強で高齢者孤立防止事業 活動報告書』([1](#)・[2](#)・[3](#))

団体ホームページ

<http://ainokai.sakura.ne.jp/>

地域の助け合い活動の担い手となる人材を
大分県内広域で育成！

大分県ボランティア連絡協議会

地域の助け合い活動推進事業

助成テーマ：高齢者や障害児・者などが地域で普通の暮らしをすることを支援する事業

助成区分：地域連携活動支援事業 | 助成金額：3,550 千円

ここに注目！

- ◆過疎化の進む地域において、担い手を確保・育成しながら助け合い活動を進めていくことの難しさは、多くの地域が抱える課題です。本事業では、課題を共有するセミナーを開催し、担い手の育成に向けた講座を開催するだけにとどまらず、講座の修了者が実際に助け合い活動を行う場をつくり、当団体が活動のフォローを行ったことで、多くの担い手を確保・育成することができました。

事業の背景

- ◆大分県の人口は 2030 年には今よりも 10%減少することが予想されており、高齢者を支える人材も財源も厳しくなることが予想されています。福祉専門職だけでの福祉サービス等の提供は難しくなり、ボランティア等様々な地域資源を活用しなければならない状況にあります。

事業概要

- ◆高齢者や生活困窮者等に限らず、日々の生活において何らかの支援を必要とする人が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続するためには、福祉や医療専門職だけではなく、多くの人の協力による助け合いの仕組みづくりが必要になります。その啓発を目的とした「地域の助け合い活動推進セミナー」を開催しました。
- ◆セミナーの開催後、県下を 6 ブロックに分け、『安心・安全まちづくり講座』を開催しました。そこでは、要支援者を支援するために必要な知識を習得することを目的として、(1)栄養・健康講座、(2)運動講座、(3)介護講座、(4)傾聴講座、(5)住民参加型福祉サービス講座、(6)認知症講座、(7)防犯・防災講座と幅広いテーマで講座を行い、延べ 1,306 名の参加がありました。
- ◆講座の修了者が中心となり地域の高齢者等の交流拠点を開設し、独居の高齢者等の支援を行いました。その結果、19 か所の交流拠点が開設され、「地域の助け合い活動」ボランティアグループが 18 グループできました。各交流拠点では助成期間終了後も活動が継続されています。

平成27年度事業

地域連携活動支援事業

大分県ボランティア連絡協議会

地域の助け合い活動推進事業

助成金額3,550千円

背景

- ・高齢化が進む大分県においては、今後人口減少も予測され、高齢者を支える人材も財源も厳しくなることが予想されている。
- ・福祉専門職だけの福祉サービス等の提供は難しくなり、ボランティア等様々な地域資源を活用して高齢者が地域で安心して暮らせる仕組みを検討する必要がある。



事業概要

- ・大分県を6ブロックに分け、地域での助け合いの仕組みづくりの啓発セミナーを6か所で開催。延べ515名が参加した。
- ・高齢者や生活困窮者等の要支援者からの相談を受け、支援ができるように幅広い知識を得るための講座を6か所で開催。延べ1,306名が受講した。

◆講座のテーマ◆

- (1) 栄養・健康講座、(2) 運動講座、(3) 介護講座、(4) 傾聴講座
- (5) 住民参加型福祉サービス講座、(6) 認知症講座、(7) 防犯・防災講座

- ・セミナー受講者が中心となり、県内19か所に交流拠点を開設。
- ・交流拠点で生活上のこまりごと相談・コーディネート会を実施し、ボランティアと要支援者のマッチングを行った。
- ・交流拠点を継続的に運営するため、講座のフォローアップを実施した。

STEP1: 人材確保のためのセミナーの開催



STEP2: 人材育成のための講座開催



STEP3: 交流拠点の運営



成果

- ・県内6地域に19の交流拠点、18のボランティアグループができた。
- ・各ボランティアグループが地域の実情に応じた交流拠点を運営するようになった。
- ・地域によっては、交流拠点を活かした『こども・お年寄り食堂』などの展開もみられている。
- ・助成期間終了後には、当事業が大分県内広域に普及した。

⇒ **地域資源を活かした地域の助け合い活動の仕組みを構築！**

事業評価時のコメント

- ◆この取り組みにおいては、住民自身が主体的に活動に関われるように進めていくことが最も重要になります。今回の助成事業では、地域の将来像を関係者で共有し、講座受講者が実際に実践することで、以降の活動体制が構築できるように事業が進められていました。その結果、当初の目標を大幅に上回り、県内広域に普及した点も大変効率的で、経済的にも優れた事業展開であり高く評価できます。
- ◆本事業が他地域へ広がり、地域によっては既存のサロンと異なり、対象者も高齢者に限定せず誰でも参加できるなどアレンジを加えた取り組み等も見られました。こうした展開もまた、講座受講者が主体的に取り組めるようになった事業の成果の一つです。

成果物

・『地域の助け合い活動推進事業 報告書』（[1](#)・[2](#)・[3](#)・[4](#)）

急増する難民申請者に対応するための
全国的支援ネットワークの確立！

認定特定非営利活動法人難民支援協会

難民貧困対策・支援ネットワークキング拡充事業

助成テーマ：貧困・格差対策等社会的支援（福祉的支援）を行う事業

助成区分：全国的・広域的ネットワーク活動支援事業 | 助成金額：18,186 千円

ここに注目！

- ◆支援ニーズが増すシリア難民を含む、日本に住む難民（認定申請者含む）の『医食住』の緊急対応とともに、貧困脱却と福祉の向上を図ることを目的とし、地域資源へのアクセスを可能とすることによる安定した生活のための支援体制を構築することができました。

事業の背景

- ◆来日する難民（難民申請者、庇護希望者を含む）の数は年々増加の一途をたどっています。難民申請者は、不安定な在留資格や言語等の理由により、地域社会において生活が困窮している状態です。現行の公的支援である保護費制度の範囲内での財政的支援では不十分であり、かつ難民認定のための審査が長期化しています。その結果、医療・就労・住居等の最低限のセーフティネットにもつながらず、ホームレス状態に陥る人も少なくはありません。
- ◆近年は、東京だけではなく名古屋、大阪、福岡等でも難民申請が行われるようになっていきます。地域によっては、難民支援のための地域資源が十分ではないため、広範囲の難民支援関係者とのネットワークにより、各地域でのサポートを強化していく必要があります。

事業概要

- ◆ホームレス状態に陥り、緊急的に住まいを必要とする難民に対し、シェルターを提供し、住居と身の安全を確保しました。また、その後の生活支援に向けたケースワークを行い、難民が地域社会に適応できるように相談支援を行いました。
- ◆増加する難民認定申請に対応していくため、難民の権利擁護を行う弁護士の育成・拡充、難民の医療アクセス向上のための「ゆびさしメディカルカード」の改良、増刷等を行いました。また、当団体がこれまで支援した難民がどのように生活を維持しているかの実態調査等から、今後の支援活動についての検討を行いました。
- ◆広域的難民支援ネットワークの拡充と強化を目的として、難民が比較的多く居住する地域を訪問し、各地域の難民の生活状況や支援状況等を聞き取り、支援方法について情報共有するとともに、「全国難民支援者交流会議」を開催し、難民支援の支援団体のスタッフ間で情報共有・課題共有を行いました。

平成27年度事業

《全国的・広域的ネットワーク活動支援事業》

認定特定非営利活動法人難民支援協会

難民貧困対策・支援ネットワーク拡充事業

助成金額 18,186千円

【事業の背景】

- ・来日する難民が増える中、難民申請者は、不安定な在留資格や言語等の理由により生活が困窮する状態にある。その中には、医療・就労・住居等の最低限のセーフティネットにもつながらずホームレス状態に陥る人も少なくはない。
- ・近年は、東京だけではなく名古屋、大阪、福岡等でも難民申請が行われるようになったが、地域によっては難民支援のための資源が十分ではなく、支援が手薄の地域において難民の地域的サポートを強化していく必要がある。

【事業の概要】

◆難民の貧困対策◆

- ・ホームレス状態に陥り、緊急的に住まいを必要とする難民に対し、シェルターを提供し、住居と身の安全を確保するとともに、その後の生活基盤の構築に向けて相談支援を実施。42名のホームレス状態を解消。
- ・増加する難民の難民認定申請に対応していくため、難民への権利擁護を行う弁護士の育成・拡充、難民の医療アクセス向上のための「ゆびさしメディカルカード」の改良、増刷等を実施。また、これまで支援した難民の実態調査等により、今後の支援活動についての検討を行った。

◆広域的難民支援ネットワークの拡充と強化◆

- ・広域的難民支援ネットワークの拡充と強化を目的として、難民が比較的多く居住する地域を訪問し、各地域の難民の生活状況や支援状況等を聞き取り、支援方法について情報共有するとともに、初めての試みとして「全国難民支援者交流会議」を2回開催し、64名の参加があった。

シェルター・相談支援



医療同行支援・就労支援



全国難民支援者交流会議

【成果】

- ・シリア難民を含む緊急的支援が必要な難民への法的支援、生活支援両面において、支援の提供が実現。
- ・難民の集住地域における自助・共助と、安定した生活を目指したコミュニティへの働きかけを行った。
- ・首都圏外の難民支援団体との情報共有ができた。

⇒ 全国の難民支援ネットワークを構築し、支援の輪を深化・拡大！

事業評価時のコメント

- ◆難民申請者が急増しているにもかかわらず公的支援が限定されている状況において、継続的に難民支援を続ける中で把握した課題に的確に対応し、当団体による難民への居住支援等にとどまらず、難民支援を行う弁護士の育成や他の難民支援団体への事業強化サポート等を体系的に行うことで、資源開発等において大いなる役割を果たしている点が高く評価されます。

成果物

- ・『ゆびさしメディカルカード』（[アラビア語](#)・[トルコ語](#)・[フランス語](#)・[ネパール語](#)・[ビルマ語](#)・[中国語](#)・[英語](#)）
- ・『難民貧困対策・支援ネットワーク拡充事業 報告書』（[1](#)・[2](#)）
- ・『日本で暮らす難民認定申請者の生活実態調査』（[1](#)・[2](#)）

団体ホームページ

<http://www.refugee.or.jp/>

支援者のネットワークをつくり、それぞれが専門的な強みを活かしながら生活困窮者を多面的に支援できる仕組みを構築！

特定非営利活動法人フードバンク岩手

地域に根ざした、困窮者食料支援事業

助成テーマ：貧困・格差対策等社会的支援（福祉的支援）を行う事業

助成区分：地域連携活動支援事業 | 助成金額：3,144 千円

ここに注目！

- ◆岩手県内最初で唯一のフードバンクとして、食料を届けることのみならず、支援者のネットワークづくりという機能も果たしました。
- ◆食料は相談者に直接提供せず、支援機関（行政や支援団体など）を通して食料を渡すことで、相談者が支援機関に相談しやすくなる仕組みを作りました。食料を提供して終わりではなく、根本的な問題の発見・解決を図ります。
- ◆農業県であるという強みを活かし、長期保存が難しく食料支援物資として入庫が少ない野菜類を自力で生産する「フードファーム事業」を行いました。社会的孤立状態にある人や引きこもりの人がボランティアとして参加できる社会参加の場をつくったことで、自己有用感の向上に繋がりました。

事業の背景

- ◆震災から5年以上が経ちますが、生活保護水準に届かない収入で生活していたり、社会的に孤立している被災者がいまだ多い状況です。しかし、県内の生活困窮者自立支援制度では、就労準備や一時生活支援、学習支援などの任意事業の取り組みはあまり進んでおらず、このような被災者への支援は十分ではありません。
- ◆岩手県は血縁関係が強い地域のため、生活保護を受給することに抵抗感がある人が多いといえます。受給を決意するのに一定の時間を要しますが、その間の支援体制が整っていません。
- ◆社会的孤立状態に陥っている人はサロン等にも参加しない傾向にあるため、食料支援はそのような人々と繋がる有効な手段でもあります。

事業概要

- ◆助成事業では、生活困窮者への効果的な支援を行い、市民の理解と参加を求めることを目的に、フードドライブキャンペーンなどによって市民や企業に食料提供やボランティアを求め、支援団体の強みを相互に活かしながら、生活困窮者に食料を提供しました。2015年10月～2016年3月末まで、市民や企業から8,064kgの食料を集め、24団体に5,722kgの食料を延べ550世帯の生活困窮者世帯に提供し、緊急時の支援に貢献しました。
- ◆引きこもりがちや孤立状態にある若者困窮者の社会貢献・社会参加の場として、畑仕事を行いました。野菜類は長期保存が難しく、食料支援物資として入庫が多くありません。そのため、生産した野菜は困窮者への支援食料としました。参加者の中には、畑仕事を行うことで人と関わることに自信が付き、就労に結びついた方もいました。

- ◆また、岩手県の生活困窮者支援活動に不足している知識や技能を身につけ、実践の中でより良い手法を確立できるよう、連携団体と協力して学習会を開きました。支援員やボランティアのほかに、行政担当者も参加し、政策提言の機会となりました。

平成27年度事業

特定非営利活動法人フードバンク岩手

地域に根ざした、困窮者食料支援事業

地域連携活動支援事業

助成金額3,144千円

背景

- ・震災による生活困窮や社会的孤立はいまだ課題であり、支援に繋がりにくい傾向にある。
- ・子どもの貧困が全国的に問題になり、ひとり親家庭へのアプローチは喫緊の課題である。
- ・生活困窮者自立支援相談所の開設に伴い、食料提供の必要性が増している。

事業概要

フードバンク岩手

◆市民や企業から食料を集め、支援団体などに提供

- ・フードドライブを実施し、生活困窮者の実情について広く市民に知らせる機会をつくる。
- ・関係機関とネットワークを構築し、ニーズに素早く対応できる仕組みをつくる。

◆畑仕事を通じた生活困窮者の社会参加の場づくり

- ・農産物は生活困窮者への支援食料とした
- ・畑作業を通じて自己有用感と自立に向けた意欲の向上を目指す。



成果

- ・8,064kgの食料が集まり、24の支援団体に5,722kgの食料を提供。延べ550世帯を支援。
- ・「気軽にできる社会貢献」として県内各地で広まり、自主的にフードドライブに取り組む地域も。

↓
支援者のネットワークをつくり、それぞれが専門的な強みを活かしながら生活困窮者を多面的に支援できる仕組みを構築！



事業評価時のコメント

- ◆フードバンク事業に農業生産を取り入れ、市民参加型の生活困窮者の就労の場として位置づけることが出来ました。直接支援する人が継続して支援しやすくなるために食料を配り、当該法人は後方支援に徹し、その一角を担っているという、フードバンクの今までのあり方を「生活困窮者支援のツール」としたことは高く評価できます。加えて、遊休の農地等を地域福祉に取り入れ、多様な参加による共同作業を通して参加型社会モデルを目指す視点も、今後の汎用性が期待されます。

成果物

- ・『事業報告書(2015 年度後期)』
- ・『三つ折りリーフレット』

団体ホームページ

<http://foodbankiwate.web.fc2.com/>

ひとり親家庭や生活困窮家庭を対象にした
包括的支援を実現！

特定非営利活動法人ヒューマン地域振興協会

子育て・子育てこども暮らしサポート事業

助成テーマ：貧困・格差対策等社会的支援（福祉的支援）を行う事業

助成区分：地域連携活動支援事業 | 助成金額：6,047 千円

ここに注目！

- ◆教育機関の連携団体と地域のネットワークを活用しながら、ひとり親家庭や生活困窮家庭を対象に定期相談や訪問支援相談を行いました。また、「あそび広場」「学習支援」を通して子どもの居場所づくりを行いました。さらに、子どもが健全に育つために必要な「食」をキーワードに親支援・子支援を地域で担うことで相互的な支援を行いました。

事業の背景

- ◆現在、大阪市西成区北西部地域では、小学校におけるひとり親家庭率が約 4 割、就学援助率が約 7 割、生活保護家庭は約 3 割となっています。地域は家庭や子どもを育む基盤ですが、とりわけひとり親家庭や生活困窮世帯が直面している課題は厳しいものがあります。
- ◆連携団体とともに地域のネットワークを活用しながら、様々な困難を抱えた家庭の支援や、地域に根差した子育て・子育て支援を行う必要性を感じていました。

事業概要

- ◆助成事業では、学力の向上や進学支援を目的に毎週木曜日の放課後に「学習支援『みんなの 7 時限目』」を運営しました。加えて、子どもたちが主体となって取り組んだ「こども秋祭り」のイベントを行いました。多くの参加者が集まり、子どもたちは大きな自信をつけました。
- ◆子どもの支援だけではなく、保護者の話にもじっくりと耳を傾けるために、「定期相談会おしゃべり会」や、支援員が家庭に訪問して相談に乗る「訪問支援相談」も行いました。家庭訪問という家族単位での支援を行うことで、オープンな場では話すことのできない悩みの相談をしてもらうことで、当事者が本来持っている内なる力を引き出すこと（エンパワメント）につながりました。
- ◆主にひとり親家庭や、親が忙しすぎるために家庭で「孤食」になっている子どもを中心に「にしなりこども食堂」を開催しました。子どもにとって「こども食堂」は、「自分を無条件で受け入れてくれる」、「さみしい気持ちやお腹がすいたという気持ちをわかってくれる」居場所となっています。
- ◆先駆的なこども食堂に足を運び、運営ノウハウや運用状況、今後の展望を伺い、それぞれの特徴を運営に活かしています。
- ◆ひとり親家庭支援「こども食堂からみえてきたもの」と題して、パネルディスカッションを開催し、子育て支援従事者や、関西近郊でこども食堂を運営する人など 85 名が参加しました。

平成27年度事業

特定非営利活動法人ヒューマン地域振興協会

子育て・子育てこども暮らしサポート事業

《地域連携活動支援事業》

助成金額 6,047千円



【事業の背景】

大阪市西成区北西部地域では、小学校におけるひとり親家庭率が約4割、就学援助率が約7割、生活保護家庭が約3割となっています。連携団体とともに地域のネットワークを活用しながら、様々な困難を抱えた家庭の支援や、地域に根差した子育て・子育て支援を行う必要性を感じていました。

【助成事業】

◆定期相談会 & 家庭訪問により支援する仕組みを構築

月1回の相談会開催と家庭訪問での相談対応でひとり親家庭や生活困窮家庭を支援。



◆こどもの居場所を提供

子どもたちが安心して居られる居場所の提供と、異年齢の子どもたちとの交流の場を作りました。

- ①あそびの広場
- ②学習支援



◆親・子ども支援事業のこども食堂の開催

ひとり親家庭や孤食になっている子どもを中心に開催しました。



【成果】

◆学習支援への参加目標250人に対し延べ**465**人が参加。

◆こども食堂参加目標1,350人に対し、延べ**1,598**人が参加。



◆親子の関係の変化、自分自身の変化

家族単位での支援を行い、オープンな場で出来ない相談をしてもらうことで、当事者のエンパワーメントにつながりました。

◆大阪市において補助金化

事業評価時のコメント

◆「あたりまえの子ども時代を保障する」という理念が明確であり、困難を抱えた家庭に対する子育て・子育て支援を意欲的、かつ積極的に行った優れた実践です。様々な事業が有機的に実施されており、関係機関との連携・協働の体制も良好でした。子どもたちの「声」を大切に受けとめ、そのことをふまえて事業に取り組む姿勢も高く評価できます。全体に、多くの成果を生み、社会的にインパクトも与えた事業です。「こども食堂」については、地域ばかりでなく、ネットワークが全国に広がっており、今後の充実、発展が期待されます。

成果物

・『子育て・子育てこども暮らしサポート事業 報告書』

団体ホームページ

<http://kodomo-silyokudou.jp/>

被災地における障害者支援で
従来の就労支援を超えた地域交流のプログラムを構築！

特定非営利活動法人ポラリス

被災地での障害者の孤立を防ぐ社会参加事業

助成テーマ：東日本大震災で被災された方等を支援する事業

助成区分：地域連携活動支援事業 | 助成金額：1,359 千円

ここに注目！

- ◆ ひきこもりがちな障害者が地域の方と気軽に集えて交流できる居場所を開くとともに、地域の方と交流を深められるよう屋外での社会参加の場を作りました。
- ◆ 地域で暮らす障害者の社会参加を促進できるように、障害者福祉や地域の課題をテーマとした学習会を開催しました。

事業の背景

- ◆ 被災地においては、困難な状況にある方への支援の資源は、主に被災者や高齢者に充てられ、障害者への支援は後手に回っているのが現状です。山元町（宮城県亘理郡）では、障害者が利用できる日中活動についての社会資源は社会福祉協議会が運営している「山元町共同作業所」の1か所のみで、被災している障害者が気軽に利用できる居場所や、社会参加の機会が極めて少ない状況でした。
- ◆ そうした障害者の自宅でのひきこもりを防ぎ、いきいきとした地域社会を創造できるように、ボランティアや連携団体と協働して、障害者等が気軽に相談でき楽しみながら集うことが出来る場所を作る必要性を感じていました。

事業概要

- ◆ 平成 26 年 11 月に山元町が実施したアンケート調査結果を参考にするとともに、平成 27 年 5 月に当団体が障害のあるメンバーにヒアリングを実施しました。
- ◆ アンケート結果では既存の福祉サービス以外に必要なサービスとして、「気軽に自分の健康状態を相談できる場が欲しい」、またヒアリングでは、「毎日息苦しい。早く公営住宅に移りたい」、「生きがいとなる楽しいことや仕事がしたい」、「地域の人と一緒に料理を作って交流したい」、といった声を聞くことができました。
- ◆ そこで、ひきこもりがちな障害者が地域住民と気軽に集えて交流できる場を作り、絵画・工作などのワークショップ開催や、音楽やダンスの講師を招いて歌ったりダンスを楽しんだりするとともに、気軽に集まれるカフェも開きました。
- ◆ また、ボランティアと一緒に花を育てたり、近所のごみ拾いなどをして外出する機会や、地域住民と一緒に料理をつくる機会を設けました。これらの活動は、地域住民が障害者への理解を深めることにつながりました。

- ◆さらには、障害者福祉や地域の課題をテーマに地域学習会を開いたり、障害者等の心のケアを目的とした「まちなか心の保健室」の開設にもつながりました。
- ◆ワークショップ、屋外活動での社会参加、調理交流会には、目標とした延べ 800 名を大きく上回る延べ 1,700 名の参加があり、障害者本人はもとより、家族も表情が明るくなったなどの変化も見られました。

平成27年度事業

特定非営利活動法人ポラリス

被災地での障害者の孤立を防ぐ社会参加事業



《地域連携活動支援事業》

助成金額 1,359千円

【事業の背景】

- ・震災で甚大な被害を受けた地域では、地域福祉行政の中でも障害者に対する支援は後手に回らざるを得ない状況にありました。
- ・障害者が利用できる日中活動の社会資源は障害者サービス事業所1か所のみで、気軽に通える居場所や社会参加の機会が極めて少ない状況でした。

【助成事業】

◆集いの場ワークショップを開催

ひきこもりがちな障害者が地域の方と気軽に集えて交流できる場をつくり、ワークショップを開いたり、対話ができるカフェなどを企画開催。



◆地域を明るくするボランティア活動を実施

ひきこもりがちな障害者が心身をリフレッシュしながら、地域の方と交流を深めたり、障害者への理解の拡充を図るため屋外での社会参加の場を企画。



◆調理交流会の実施

ひきこもりがちな障害者の食育や生活スキルの向上を目的として、調理実習を行い交流。



【成果】

- ◆目標参加人数800名に対し、**1,700名**の方が参加しました。

- ◆参加した障害者のいきいきとした表情に、本人以上に家族がその変化に驚き、成果を実感できました。



障害者も「就労」だけでなく「楽しむこと」「学ぶこと」のできる地域の環境づくりを進めていくことが必要であり、それを実践していくことが重要！

事業評価時のコメント

- ◆障害者当事者や家族のニーズをしっかりとらえ、不足していた障害者支援のための新たな資源、プログラムを町に作り出すことにつながっています。アート、ボランティア活動、学習会、相談活動などのプログラムで地域のさまざまな人と障害者が自然に一緒に取り組む場が作られていること、地域の多くの団体、専門家からの支援を得て活動が行われている点、活動経過がきちんと記録されている点も高く評価されます。

成果物

- ・『被災地での障害者の孤立を防ぐ社会参加事業 活動報告(平成 27 年度)』

団体ホームページ

<http://polaris-yamamoto.com/>